

視点

「放射線と健康相談会」



福島県医師会常任理事

星 北 斗

○はじめに

県医師会と会員が県民の放射線への不安対策に取り組み始めて3年半の月日が過ぎた。その間度々繰り返される東京電力からの汚染水漏えいの発表や、様々な風評の流布はその度に我々を落胆させ、県民を不安に陥れてきている。

原子力災害発生直後の混乱は、賢明で懸命な会員や地区医師会の活動によって収束しつつあるが、一方で避難者のみならず県内に生活基盤を持つ多くの住民が忍び寄る不安と闘う日々は続いているとあってよいだろう。

放射線に対する県民の受け止めかたは、それぞれの立場や考え方、信じる相手やその内容によって大きく異なるように見え、「全く気にしない」という方がいる一方で、「不安でたまらない」と考える県民も少なくない。「全く気にしない」という人たちのなかにも、不安との対峙を避けるために、様々な情報を含めて意識下に抑圧している結果であるという見方もできよう。その意味において、「自分は歳だからいいけど、子供や孫たちは心配だ」という発言をよく耳にしたが、真に理解

して不安を排除するというよりは、「自分は年齢が高いから放射線の影響を受ける時期まで生きられないから大丈夫」あるいは「年齢が低いほど放射線の影響を受けやすい」という断片的な理解によって導かれた言葉であると考えられることもできるだろう。

いずれにせよ、我が県はまだまだ放射線の影響から解放されていないのは紛れもない事実であるし、その理解促進を図り安心して生活をしてもらえるように様々な対策がこれからも必要である。この事業はこのような環境を踏まえたものであり、「事故直後ならまだしも、今更このような取り組みに意味が見いだせない」との意見もあろうが、変わりながらも続く県民の不安に継続して取り組むのは医師会の使命であるだろうし、医師にはその大きな役割がこれからも長期に渡って与えられていると理解すべきであろう。

○事業の概要

この事業は、県から県医師会への委託というかたちで実施されるものであり、同様の取り組みは歯科医師会、薬剤師会などそれぞれ

の職能と役割に応じて設定されている。医師会への委託事業は、県の資料から抜き書きすれば、『放射線の健康影響について、今も、多くの県民は不安の中での生活を余儀なくされており、県民とのリスクコミュニケーションを図り、県民の理解促進に資することが重要となっている。地域の身近な医師等が、常時の診療等、県民と向き合う中での助言等は極めて重要であり、これを支援するとともに、こうした医師による「放射線と健康相談会」(無料)を県内各地で開催することとし、これらの事業を県医師会に委託する。』とある。

このように、この事業は二段階で進められることになっている。

○県内医師を対象とした研修会の開催

まずは医師向けの研修会の実施である。郡市医師会の協力の下に県内6地域でそれぞれ一回開催することを想定しており、現在と今後の放射線問題を改めて理解してもらうことを目的としている。後段の健康相談会に参加して患者の相談に当たる医師が、改めて現在の状況に応じた放射線の健康影響等に関する知識・認識を共有するとともに、不安を抱えた患者に対して日常の診療にも活用してもらうというのがこの研修会の主旨である。従って、この研修会に参加することは健康相談会への参加の条件であるとともに、この研修を受けた医師が日常の診療にも活用できるような内容を盛り込むことになっている。

繰り返しになるが、災害発生直後の対応とは変化しつつあるという認識の下に、改めて研修会をひらくものであり、多くの会員の受講を期待している。

○健康相談会の実施

この事業と同様の趣旨で、市町村等と協力して相談会等を実施している郡市医師会もあり、この事業の導入で規模や回数の拡大も期

待される場所である。無料相談会は、あらゆる機会を捉えて県民と向き合う形で相談に応じるというものであり、講演会形式のものを想定していない。健康祭りなどの一角でブースを設置するなどして、直接の対話を通じて理解を深めようというものである。この相談会の設定の方法や周知などについては、各実施主体(郡市医師会等)が主体的に行うこととなっており、相談を求める多くの参加者が得られるよう工夫が求められる。また、一方で相談会が混乱を来さないようあらかじめ対応方法を検討しておくことも必要となるかもしれない。

○おわりに

この事業が県民の不安解消に一定の役割を果たすことが期待されている。しかし、このような取り組みだけで簡単に不安解消に結びつかないことも認識しなければならない。日常診療での患者との対応、学校医活動や産業医活動などあらゆる機会を捉えてそれぞれの世代や地域で複雑化する不安の要素を探っていくことも必要であるし、そのような機会に相談や講演等を通じて理解を深めることも求められるだろう。

今後は、相談会に訪れることのない一般住民への周知や相談の機会や方法を更に探っていく必要があると考えており、今回の取り組みについては、十分な評価を行い今後を生かしていくことにしている。趣旨を理解の上、多くの関係者の協力をお願いする。